

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月15日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	いちごグループホールディングス株式会社
【英訳名】	Ichigo Group Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 長谷川 拓磨
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役財務本部長 南川 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4906
【事務連絡者氏名】	専務執行役財務本部長 南川 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日	自平成26年3月1日 至平成27年2月28日
売上高 (百万円)	6,528	8,903	42,705
経常利益 (百万円)	2,056	2,233	7,255
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,864	2,375	6,761
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,077	2,331	7,780
純資産額 (百万円)	52,497	59,949	58,377
総資産額 (百万円)	136,407	176,388	172,744
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.75	4.76	13.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.71	4.72	13.47
自己資本比率 (%)	36.6	32.4	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,502	556	34,292
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,991	943	12,485
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,046	2,400	41,658
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	20,083	20,655	18,972

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

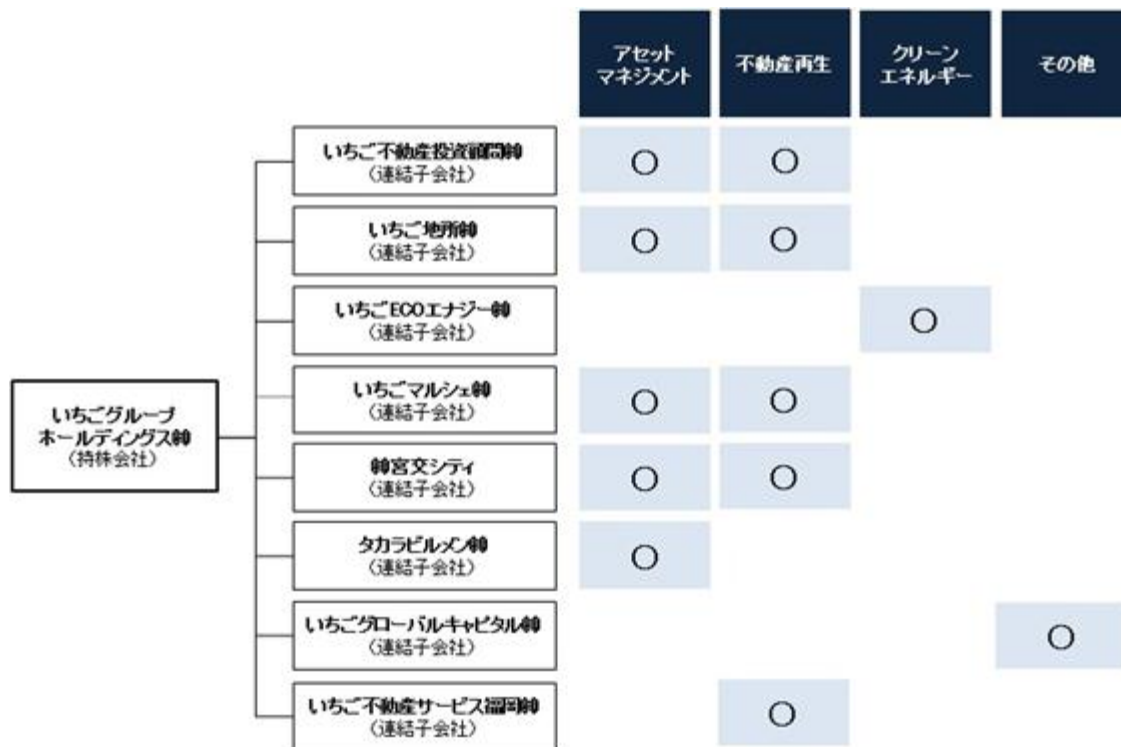
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当社および連結子会社（以下、「当社グループ」という。）は、「安心の創造、誠実な経営。」を経営理念として掲げ、J-REITおよび私募不動産ファンドを運用するアセットマネジメント、当社グループの不動産技術、ノウハウを最大限に活かすことで資産価値の向上を図る不動産再生、メガソーラー（太陽光発電）を始めとしたクリーンエネルギー事業等を行っております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容および主要な関係会社の異動はありません。

なお、平成27年5月末時点における当社グループの主要な連結子会社の状況を図示すると以下のとおりであります。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

前事業年度の有価証券報告書に記載した契約以外に、当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年に引き続き金融緩和および財政出動の効果によって、緩やかな回復基調が継続いたしました。先行きにつきましても、原油価格下落の影響および各種政策の効果もあり、消費税率引上げによる弱さが残っていた個人消費に、雇用および所得環境の改善を伴う持ち直しの兆しが見られています。一方、ギリシャによる債務問題や中国経済の成長力鈍化など様々な不安定要素が存在し、わが国の景気を下押しするリスクも残っております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、グレードの高い物件を中心に平均空室率が引き続き低水準で推移しており、継続的な賃料の回復が見られております。また、金融緩和により資金調達環境が引き続き良好であることから、国内の不動産会社およびJ-REITを中心に積極的な物件の購入が進み、都心の大型物件は低い期待利回りで売買されております。REIT市場においては、J-REITによる多様な用途の物件取得に加え、私募REITでも物件の取得が加速し、引き続き活況な市場となっております。

クリーンエネルギー事業におきましては、「エネルギー基本計画」を踏まえ、電源構成案として2030年度におけるわが国の発電電力量に占める再生可能エネルギーの比率を22%～24%と定め、2013年時点での実績である10.7%から引き続き拡大させる骨子案が本年4月に経済産業省から発表されました。その内太陽光発電については2030年度において約749億kwh（固定価格買取制度による買取費用約2兆3,000億円）が同省により試算され、市場規模の成長が期待されております。また、本年4月に東京証券取引所に太陽光発電所を対象資産に含むインフラファンド市場が開設され、発電実績と各種制度に適合できる体制を備える発電事業者にとっては、幅広く事業を展開する環境が整いつつあります。

当社グループでは、こうした環境下において、中期経営計画「Shift Up 2016」の完全実現に向け、不動産を中心とした成長投資の加速、いちご不動産投資法人（証券コード8975、以下、「いちごリート」という。）の成長をサポートするための物件取得、保有・運用不動産のバリューアップ、クリーンエネルギー（太陽光発電等）における太陽光発電所の事業化推進によるストック収益の拡大を始めとし、以下の事項を実施してまいりました。

- ・ 成長投資の拡大（リートブリッジ案件、バリューアップ案件等）
- ・ クリーンエネルギー（太陽光発電等）事業の規模拡大および事業化の進展
- ・ いちごリートの成長支援を目的としたスポンサーサポートの内容拡充
- ・ ホテルリートの組成準備
- ・ 運用資産の環境対応、耐震性、機能性の向上等バリューアップの推進
- ・ 徹底した現場主義の実現による高水準の物件管理サービス提供、リーシング強化
- ・ 調達期間の長期化、金利の低減等借入条件の改善
- ・ 資産の売却による資金回収および売却益の獲得
- ・ いちごブランディングの積極的な推進
- ・ 東京証券取引所市場第一部への市場変更に向けたプロジェクトの推進

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8,903百万円（前年同四半期比36.4%増）、営業利益2,492百万円（同11.5%増）、経常利益2,233百万円（同8.6%増）、四半期純利益2,375百万円（同27.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### アセットマネジメント

当該セグメントの業績につきましては、スポンサーサポートに伴ういちごリートの物件取得に係るフィー収入の増加により、セグメントの売上高は1,738百万円（前年同四半期比29.1%増）、セグメント利益は875百万円（同207.0%増）となりました。

#### 不動産再生

当該セグメントの業績につきましては、前連結会計年度に取得した物件の賃料収益が期首から寄与したことから、ストック収益である賃料収益が増加いたしました。一方、物件売却によるフロー収益は、前年同四半期においては利益率の高い物件を外部に売却したことに対し、当四半期累計期間においてはいちごリートに対するスポンサーサポートとしての物件売却が中心であったため、売上高は増加したものの利益は減少いたしました。これ

により、当該セグメントの売上高は6,989百万円(前年同四半期比32.2%増)、セグメント利益は1,572百万円(同27.4%減)となりました。

#### クリーンエネルギー

当該セグメントの業績につきましては、前連結会計年度に売電を開始した発電所が当期の期首より業績に寄与したこと等により、当該セグメントの売上高は379百万円(前年同四半期比202.1%増)となりました。また、引き続き現在開発中である発電所の先行コストを負担している状態ではありますが、セグメント利益は96百万円(前年同四半期は41百万円)となり、黒字化を達成いたしました。

#### その他

当該セグメントの業績につきましては、セグメント内での取引が中心となったため、当該セグメントの売上高は6百万円(前年同四半期比65.2%減)、セグメント利益は16百万円(前年同四半期は4百万円)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、20,655百万円となり、前連結会計年度末の18,972百万円と比して1,682百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は556百万円(前年同四半期は13,502百万円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2,456百万円、営業貸付金の減少額1,006百万円、取得等による販売用不動産の増加額2,392百万円、売上債権の増加額643百万円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は943百万円(前年同四半期比68.5%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,223百万円、投資有価証券の売却による収入296百万円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は2,400百万円(前年同四半期比80.1%減)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入7,651百万円、長期借入金の返済による支出3,819百万円、短期借入金の純減額681百万円及び配当金の支払額601百万円があったことによるものであります。

### (3) 財政状態及び経営成績の分析

#### 財政状態の分析

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は176,388百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,644百万円増加(前連結会計年度末比2.1%増加)いたしました。

これは主に、販売用不動産の増加2,391百万円、現金及び預金の増加1,682百万円、受取手形及び売掛金の増加644百万円に対し、営業貸付金の減少1,006百万円があったことによるものであります。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は116,439百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,072百万円増加(前連結会計年度末比1.8%増加)いたしました。

これは主に、借入金の増加2,993百万円があったことによるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は59,949百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,571百万円増加(前連結会計年度末比2.7%増加)いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上2,375百万円、剰余金の配当648百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は32.4%(前連結会計年度末比0.2ポイント増加)となりました。

## 経営成績の分析

### (売上高)

当第1四半期連結累計期間における連結売上高は8,903百万円(前年同四半期比36.4%増)となりました。

これは主に、不動産販売収入4,262百万円、不動産賃貸収入2,691百万円、不動産フィー収入999百万円及び施設管理受託収入527百万円があったことによるものであります。

### (営業利益)

当第1四半期連結累計期間における営業利益は2,492百万円(前年同四半期比11.5%増)となりました。

これは主に、不動産の販売及び賃貸に係る売上原価4,632百万円、施設管理受託に係る売上原価411百万円、販売費及び一般管理費1,134百万円があったことによるものであります。

### (営業外損益)

当第1四半期連結累計期間における営業外収益は41百万円(前年同四半期比32.8%増)となりました。

これは主に、負ののれん償却額22百万円があったことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における営業外費用は300百万円(前年同四半期比42.4%増)となりました。

これは主に、支払利息265百万円があったことによるものであります。

### (特別損益)

当第1四半期連結累計期間における特別利益は223百万円となりました。

これは、投資有価証券売却益223百万円があったことによるものであります。

### (四半期純利益)

法人税等は55百万円、少数株主利益は25百万円となりました。

これらの結果、四半期純利益は2,375百万円(前年同四半期比27.4%増)となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

上記「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	500,913,600	500,913,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	500,913,600	500,913,600	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年7月1日からこの四半期報告書提出までの間に新株予約権の行使があった場合に発行される株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日(注)1	109,000	500,913,600	4	26,504	4	10,820

(注) 1 新株予約権の行使によるものであります。

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成27年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,670,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 499,130,300	4,991,303	-
単元未満株式	普通株式 4,300	-	-
発行済株式総数	500,804,600	-	-
総株主の議決権	-	4,991,303	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
いちごグループホール ディングス株式会社	東京都千代田区内幸町 一丁目1番1号	1,670,000	-	1,670,000	0.33
計	-	1,670,000	-	1,670,000	0.33

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における取締役および執行役の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,383	21,065
受取手形及び売掛金	519	1,163
営業貸付金	2,330	1,324
営業投資有価証券	1,965	1,693
販売用不動産	109,769	112,161
繰延税金資産	1,200	1,207
その他	2,657	2,590
貸倒引当金	484	499
流動資産合計	137,342	140,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,021	3,968
機械及び装置(純額)	9,168	9,677
土地	12,142	12,186
その他(純額)	989	948
有形固定資産合計	26,321	26,781
無形固定資産		
のれん	2,082	2,047
借地権	392	392
その他	27	24
無形固定資産合計	2,502	2,465
投資その他の資産		
投資有価証券	5,266	5,128
長期貸付金	12	12
繰延税金資産	2	2
その他	1,392	1,387
貸倒引当金	95	96
投資その他の資産合計	6,578	6,434
固定資産合計	35,402	35,680
資産合計	172,744	176,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	124	78
短期借入金	1,416	735
短期ノンリコースローン	48	-
1年内返済予定の長期借入金	3,488	3,570
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	786	2,873
未払法人税等	284	112
繰延税金負債	30	26
賞与引当金	16	182
その他	3,677	2,884
流動負債合計	9,872	10,464
<b>固定負債</b>		
ノンリコース社債	100	100
長期借入金	53,409	57,158
長期ノンリコースローン	43,004	40,807
繰延税金負債	1,402	1,283
長期預り保証金	6,391	6,399
負ののれん	90	67
その他	96	158
固定負債合計	104,494	105,974
負債合計	114,367	116,439
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	26,499	26,504
資本剰余金	10,873	10,878
利益剰余金	17,201	18,767
自己株式	78	76
株主資本合計	54,496	56,073
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,208	1,155
繰延ヘッジ損益	36	38
為替換算調整勘定	6	3
その他の包括利益累計額合計	1,177	1,120
新株予約権	198	237
少数株主持分	2,505	2,517
純資産合計	58,377	59,949
負債純資産合計	172,744	176,388

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	6,528	8,903
売上原価	3,270	5,276
売上総利益	3,257	3,627
販売費及び一般管理費	1,021	1,134
営業利益	2,236	2,492
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	4	4
負ののれん償却額	22	22
その他	2	13
営業外収益合計	31	41
営業外費用		
支払利息	183	265
その他	27	34
営業外費用合計	210	300
経常利益	2,056	2,233
特別利益		
投資有価証券売却益	-	223
特別利益合計	-	223
税金等調整前四半期純利益	2,056	2,456
法人税、住民税及び事業税	147	179
法人税等調整額	0	124
法人税等合計	147	55
少数株主損益調整前四半期純利益	1,909	2,401
少数株主利益	44	25
四半期純利益	1,864	2,375

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,909	2,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	64
繰延ヘッジ損益	16	1
為替換算調整勘定	3	3
その他の包括利益合計	168	69
四半期包括利益	2,077	2,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,902	2,318
少数株主に係る四半期包括利益	175	12

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,056	2,456
減価償却費	124	181
株式報酬費用	33	42
のれん償却額	34	34
負ののれん償却額	22	22
賞与引当金の増減額(は減少)	126	166
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	14
受取利息及び受取配当金	6	5
支払利息	183	265
投資有価証券売却損益(は益)	-	223
売上債権の増減額(は増加)	146	643
営業貸付金の増減額(は増加)	1,000	1,006
営業投資有価証券の増減額(は増加)	502	283
販売用不動産の増減額(は増加)	16,083	2,392
未収入金の増減額(は増加)	277	130
未払金の増減額(は減少)	71	444
未払費用の増減額(は減少)	239	69
預り保証金の増減額(は減少)	1,040	72
その他	415	295
小計	13,326	1,027
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	159	268
法人税等の支払額	22	207
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,502	556
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	100	-
投資有価証券の売却による収入	-	296
有形固定資産の取得による支出	2,756	1,223
無形固定資産の取得による支出	22	-
出資金の払込による支出	0	6
出資金の回収による収入	0	-
差入保証金の差入による支出	112	19
差入保証金の回収による収入	-	9
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,991	943

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	185	681
短期ノンリコースローンの純増減額（は減少）	-	48
長期借入れによる収入	16,099	7,651
長期借入金の返済による支出	1,714	3,819
長期ノンリコースローンの返済による支出	1,663	109
ストックオプションの行使による収入	10	8
配当金の支払額	498	601
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,046</b>	<b>2,400</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,433	2,013
現金及び現金同等物の期首残高	24,581	18,972
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	280	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	345	330
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,083	20,655

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

投資事業組合等3社につきましては、当第1四半期連結会計期間に新たに持分を取得したため、連結の範囲に含めております。

投資事業組合等2社につきましては、当第1四半期連結会計期間において重要性が減少したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	20,493百万円	21,065百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	409	410
現金及び現金同等物	20,083	20,655

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月17日 取締役会	普通株式	547	1.10	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月20日 取締役会	普通株式	648	1.30	平成27年2月28日	平成27年5月25日	利益剰余金



## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注1)
	アセット マネジメント	不動産再生	クリーン エネルギー	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,095	5,287	125	19	6,528	-	6,528
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	250	0	-	0	251	251	-
計	1,346	5,287	125	19	6,779	251	6,528
セグメント利益 又は損失( )	284	2,166	41	4	2,405	169	2,236
セグメント資産	2,775	106,650	7,731	5,351	122,508	13,899	136,407
その他の項目							
減価償却費	2	83	35	-	121	5	127
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3	7,811	1,628	-	9,443	13	9,456

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 169百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額13,899百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等であります。その他の項目の減価償却費調整額5百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注1)
	アセット マネジメント	不動産再生	クリーン エネルギー	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,529	6,988	379	6	8,903	-	8,903
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	209	0	-	0	210	210	-
計	1,738	6,989	379	6	9,114	210	8,903
セグメント利益 又は損失( )	875	1,572	96	16	2,527	34	2,492
セグメント資産	2,971	139,705	13,600	6,077	162,356	14,032	176,388
その他の項目							
減価償却費	2	60	111	-	174	7	181
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	0	9	626	-	636	-	636

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 34百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額 14,032百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）等であります。その他の項目の減価償却費調整額 7百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より報告セグメントについて従来の「不動産賃貸」を「不動産再生」に併合し、「アセットマネジメント」「不動産賃貸」「不動産再生」「クリーンエネルギー」「その他」の5区分から、「アセットマネジメント」「不動産再生」「クリーンエネルギー」「その他」の4区分に変更しております。

従来、当社グループがストック収益基盤を更に拡大させるために長期保有を目的とした不動産案件といちごリートが適切な物件取得時期を迎えるまでの間、先行して投資対象となる不動産案件を取得するリートブリッジ案件を取得し、必要な資産価値向上を図り、保有期間中の安定的な賃料収入への組入れを前提とした事業は「不動産賃貸」に分類し、当社グループの不動産技術、ノウハウによりバリューアップの見込める案件を取得し、不動産のプロとしてのバリューアップを施し、売却益による高い収益性を旨とする事業は「不動産再生」に分類して開示しておりました。しかしながら、両セグメント共に物件にバリューアップを施していること、双方のセグメントからいちごリートに売却する物件があること等の類似点があり、これらを分類する意義が低下してきたことから、「不動産賃貸」を「不動産再生」に併合するものであります。

また、前連結会計年度末より、報告セグメント別の損益をより適切に表示するため、各セグメントに対する費用の配賦基準の見直しを行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後の報告セグメントの区分及び配賦基準に基づき算出した金額を記載しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円75銭	4円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,864	2,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,864	2,375
普通株式の期中平均株式数(千株)	497,560	499,184
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円71銭	4円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	5,359	3,998
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成27年4月20日開催の臨時取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....648百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....1.3円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年5月25日

(注) 平成27年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月8日

いちごグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 健太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいちごグループホールディングス株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いちごグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。